平成28年度 財政状況資料集

公好事(古町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・
	都道府県名	山	梨県	市町	町村類型	п-	- 1	II X LUI PF 4	O) II AC IVA	歳入総額		32, 542, 935	30, 911, 159	実質収支比率		6. 9	
								財政健全化等	×	歳出総額		31, 185, 804	29, 063, 918	経常収支比率		86. 8	8
								財源超過	×	歳入歳出差	<u> </u>	1, 357, 131	1, 847, 241	(※1)		(91.4)	(88
	市町村名	南アル	プス市	地方交	交付税種地	2-	-2	首都	×	翌年度に終	越すべき財源	83, 070	194, 988	標準財政規模		18, 593, 602	18, 959,
								近畿	×	実質収支		1, 274, 061	1, 652, 253	財政力指数		0. 56	0.
		27年国調(人)	70, 828	1				中部	×	単年度収え	Ī.	-378, 192	413, 754	公債費負担比率		17. 5	1
	人口	22年国調(人)	72, 635	i	產	全業構造(※5)		過疎	0	積立金		2, 416	1, 649	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-2. 5	i				山振	0	繰上償還会	ì	614, 240	824, 514	実質赤字比率		_	
		29.01.01(人)	72, 236	i [区分	27年国調	22年国調	低開発	0	積立金取詞	前し額	-	50, 935	連結実質赤字比率		_	
		うち日本人(ん	人) 71,325			3, 527	3, 702	指数表選定	0	実質単年原	E 収支	238, 464	1, 188, 982	実質公債費比率		5. 2	
住	民基本台帳人口	28.01.01(人)	72, 529	9	第1次	10.0	10. 4							将来負担比率		_	
12	(※7)	うち日本人(ん	人) 71,660)		11, 429	12, 228			基準財政リ	双入額	8, 039, 852	7, 831, 440	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-0.4	第 2 次		34. 3			■ 基準財政需要額		14, 570, 265	14, 060, 837					
		うち日本人(9				20, 484	19, 745			標準税収力		10, 195, 355	9, 900, 535				
	面積(km³)	1. 3.4.700	264. 14	- 9	第3次 57.8		55. 3	-				16, 221, 034	16, 071, 871				
λſ	口密度(人/km³)	+	268			57.0	55.0	,		歳入一般則		21, 668, 297	22, 049, 148				
	世帯数(世帯)		25, 135							M&7 MX7	1100 17	21, 000, 207	22, 040, 140				
	正市		20, 100		員の状況			1		-							
	1				貝の水ル					-							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平 給料月額(百F		吉	27, 605, 718	25, 719, 038				
	市区町村長	1	5, 600	般	一般職員		541	1, 712, 806	3, 1	-C/3 (3C-50).		11, 462, 021	12, 147, 999				
4+		'		494													
特 別 職 等	副市区町村長	1	4, 480	等		肖防職員 + ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	86	276, 748	3, 2		f為額 (支出予定額)	2, 433, 737	1, 710, 996				
	教育長	1	4, 046	_ :.:		支能労務職員	11	27, 456	2, 4			1 024 007	1 004 050				
₹	議会議長	1	4, 000	6	教育公司		3	12, 372	4, 1	4 土地開発表		1, 634, 987	1, 634, 856				
	議会副議長		3, 600	_	臨時職員	1	-	- 1 705 170	0.4	- 積立金	財政調整基金	4, 066, 116	4, 063, 700				
	議会議員	20	3, 500		合計	He did	544	1, 725, 178	3, 1	現在高	減債基金	2, 485, 751	1, 945, 592				
					ラスパイロ	レス指数			99	4	その他特定目的基金	8, 744, 336	8, 234, 511				
一般 項番	会計等の一覧	会計名	事業項	能会計の− 番	一覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番	覧 会計名	関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*
(1)	一般会計		(2))国民健康	康保険特別:	会計		(6) 水道事業会計	+		(8) 下水道事業特別会計		(14) 三郡衛生組合	(一般会計)	(24) 白根ケー	ブルネットワーク	
			(3)) 後期高齢	齡者医療特別	別会計		(7) 自動車運送事業会計			(9) 芦安農業集落排水事業	業特別会計	計 (15) 三郡衛生組合(し尿処理事業特別会計)			振興協会	
			(4)) 介護保障	険特別会計				(10) 温泉給湯事業特別会計			 	(16) 三郡衛生組合 (火葬事業特別会計)			ス市体育協会	
			(5)居宅介記	護予防支援	事業特別会計					(11) 山梨県北岳山荘管理	事業特別会計	(17) 中巨摩地区広域事務組合(一般会計)		(27) 南アルブ	スプロデュース	
											(12) 芦安簡易水道事業特別	引会計	(18) 中巨摩地区広均	は事務組合 (ごみ処理事業特別会	(28) 南アルブ	ス市農業振興公社	
											(13) 土地取得造成事業特別	引会計		(事務組合 (地区公園事業特別会			
														(事務組合 (老人福祉事業特別会			
														『事務組合(勤労青年センター事			
														は事務組合(し尿処理事業特別会			
													(23) 山梨県市町村総	合事務組合 (一般会計)			

(注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

^{※2:} 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3: 地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

^{※3:} 産業構造の比率は、見並かかたじている芸問が記載している。 ※5: 産業構造の比率は、分母を意業人の母を教とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6: 個人情報保護の親点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普诵会計の状況(市町村)

地方税	8, 576, 349	26. 4	8, 576, 349	48. 3	普通税	8, 565, 36		22, 990		
地方譲与税	257, 615	0.8	257, 615	1.5	法定普通税	8, 565, 36		22, 990		
利子割交付金	14, 575	0.0	14, 575	0.1	市町村民税	3, 776, 27		22, 990		
配当割交付金	26, 541	0.1	26, 541	0.1	個人均等割	125, 80				
株式等譲渡所得割交付金	15, 495	0.0	15, 495	0.1	所得割	3, 176, 22				
地方消費税交付金	1, 219, 591	3. 7	1, 219, 591	6. 9	法人均等割	169, 81				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	304, 42		22, 990		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4, 022, 17	0 46.9			
自動車取得税交付金	65, 133	0. 2	65, 133	0.4	うち純固定資産税	3, 992, 65				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	253, 38				
地方特例交付金	46, 631	0.1	46, 631	0.3	市町村たばこ税	513, 54	2 6.0			
地方交付税	8, 329, 495	25. 6	7, 452, 137	42. 0	鉱産税					
普通交付税	7, 452, 137	22. 9	7, 452, 137	42. 0	特別土地保有税					
特別交付税	877, 358	2. 7	-	-	法定外普通税					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	10, 98				
(一般財源計)	18, 551, 425	57. 0	17, 674, 067	99.6	法定目的税	10, 98				
交通安全対策特別交付金	8, 658	0.0	8, 658	0.0	入湯税	10, 98	4 0.1			
分担金・負担金	529, 177	1.6	-	-	事業所税					
使用料	332, 517	1.0	14, 313	0.1	都市計画税					
手数料	47, 160	0.1	221	0.0	水利地益税等					
国庫支出金	3, 333, 688	10. 2	-	-	法定外目的税					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税					
都道府県支出金	1, 663, 168	5. 1	-	-	合計	8, 576, 34	9 100.0	22, 990		
財産収入	148, 335	0. 5	7, 913	0.0						
寄附金	256, 428	0.8	-	-	区分	平成28年		平成27年度		
繰入金	148, 049	0. 5	-	-	徴収率 現 計 古町社民報	98. 5	93. 7	98. 4 93. 3		
繰越金	1, 847, 241	5. 7	-	-	(04) 左"計 甲町科氏院	98. 8	95. 7	98. 9 95. 3		
諸収入	231, 779	0. 7	34, 404	0. 2	(%) モ 純固定資産和	锐 98.0	91.1	97. 8 90. 6		
地方債	5, 445, 310	16. 7	-	-						
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出		建康保険事:	業会計の状況		
うち臨時財政対策債	946, 110	2. 9	-	-		12,493 実質収支		244, 418		
歳入合計	32, 542, 935	100.0	17, 739, 576	100.0	下水道	10.495 再差引収支		145, 167		

公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	3, 432, 493	実質収支	244, 418					
下水道	1, 100, 495	再差引収支	145, 167					
簡易水道	60, 218	加入世帯数(世帯)	9, 957					
上水道	54, 707	被保険者数(人)	17, 420					
工業用水道	_	被保険者 「保険税(料)収入額	100					
国民健康保険	628, 155		103					
その他	1, 588, 918	1人当り 【保険給付費	297					

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通弾	設事業費	(A)のうち弁	
議会費	208, 835	0. 7				208, 835
総務費	4, 281, 303	13. 7		280, 497		3, 679, 603
民生費	9, 597, 080	30.8		109, 121		5, 149, 948
衛生費	1, 867, 914	6.0		29, 390		1, 789, 123
労働費	14, 872	0.0		-		13, 972
農林水産業費	845, 110	2. 7		334, 107		454, 738
商工費	356, 565	1. 1		20, 263		277, 431
土木費	2, 120, 406	6.8		423, 534		1, 648, 402
消防費	1, 003, 016	3. 2		132, 729		885, 012
教育費	7, 077, 937	22. 7	4	1, 583, 781		2, 394, 846
災害復旧費	12, 201	0.0		-		11, 342
公債費	3, 800, 565	12. 2		-		3, 797, 914
諸支出金	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	31, 185, 804	100. 0		5, 913, 422		20, 311, 166
	性質別歳	出の状況	 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13, 588, 178	43. 6	9, 694, 224	12111125050	9. 049. 761	48. 4
人件費	4, 528, 795	14.5	4, 161, 884		4, 136, 750	22. 1
うち職員給	3, 239, 264	10.4	2, 884, 176		· · · -	-
扶助費	5, 258, 818	16. 9	1, 734, 426		1, 729, 337	9. 3
公債費	3, 800, 565	12. 2	3, 797, 914		3, 183, 674	17. 0
元利償還金	3, 800, 360	12. 2	3, 797, 709		3, 183, 469	17. 0
内 うち元金	3, 558, 630	11.4	3, 556, 225		2, 941, 985	15. 7
訳うち利子	241, 730	0.8	241, 484		241, 484	1. 3
一時借入金利子	205	0.0	205		205	0.0
その他の経費	11, 672, 003	37. 4	9, 819, 764		7, 171, 273	38. 4
物件費	5, 010, 566	16. 1	4, 024, 868		3, 400, 641	18. 2
維持補修費	247, 355	0.8	231, 534		231, 534	1. 2
補助費等	1, 863, 284	6.0	1, 577, 850		1, 260, 807	6. 7
うち一部事務組合負担金	691, 822	2. 2	690, 886		616, 648	3. 3
繰出金	3, 377, 786	10.8	2, 944, 510		2, 278, 291	12. 2
積立金	1, 166, 352	3. 7	1, 039, 802		-	-
投資・出資金・貸付金	6, 660	0.0	1, 200		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	5, 925, 623	19.0	797, 178			
うち人件費	105, 370	0.3	105, 370			
普通建設事業費	5, 913, 422	19.0	785, 836			
内 うち補助	1, 162, 111	3. 7	18, 345			
記 うち単独	4, 549, 098	14. 6	758, 735			
災害復旧事業貧	12, 201	0.0	11, 342			
失業対策事業費		-	-			
歳出合計	31, 185, 804	100.0	20, 311, 166			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 山梨県南アルブス市

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
一般会計	32,543	31,186	1,357	1,274	148	27,606		1
2								1
3								1
1								1
5								
6								
								1
								1
								1
								1
								1
3								1
4								1
5								
6								実質赤
一般会計等(統計)	32,543	31,186	1,359	1,274		27,606		

八学企業。	今年年の	8+35-44	10 (H 4	(六·西京	(III =

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	資金剰余 額 /不足額	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計 等	資金不足 比率	備考
	康保険特別会計	8,855	8,611	244	244	628	1	-	1	
	龄者医療特別会計	1,129	1,128	- 1	1	734	1	-	1	
	険特別会計	5,686	5,430	256	256	870	1	-	1	
	護予防支援事業特別会計	9	8	1	1	-				
5 水道事		1,617	49	1,568	1,568	55	4,497	526	-	法適用企業
	運送事業会計	45	0	45	45	-	-	-	-	法適用企業
	事業特別会計	2,164	2,136	28	26	1,085	13,906	11,807	-	法非適用企業
	業集落排水事業特別会計	22	19	3	3	16	61	52	-	法非適用企業
	易事業特別会計	4	4	0	0	2	-	-	-	法非適用企業
10 山梨県:	北岳山荘管理事業特別会計	105	97	8	8	-	-	-	-	法非適用企業
11 芦安簡	易水道事業特別会計	115	115	0	0	60	509	473	-	法非適用企業
12 土地取行	得造成事業特別会計	217	217	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
13										
14										
15										
16										
17										
10										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
20										
29										
30										
31										
32						l				
33										
34						1				
35						1				
	業会計等				2.153		18.973	12.858		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)	
40.4-46	П

12	関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)												
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	資金剰余 額 /不足額	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計 等	備考				
1	三郡衛生組合(一般会計)	21	17	4	4	-	-	-					
2	三郡衛生組合(し尿処理事業特別会計)	236	215	21	21	3	-	-					
3	三郡衞生組合(火葬事業特別会計)	192	179	13	13	-	155	72					
4	中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	42	40	2	2	2	-	-					
5	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	1,262	1,201	61	61	16	2,431	894					
6	中巨摩地区広城事務組合(地区公園事業特別会計)	9	8	1	1	-	-	-					
7	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	39	36	3	3	0	-	-					
8	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センケー事業特別会計)	54	52	2	2	0	31	6					
9	中巨摩地区広域事務組合(L.尿処理事業特別会計)	236	225	11	11	0	-	-					
10	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	5,042	4,895	147	147	67	-	-					
11	ム製用の町村町会事務組会(電子化事業及び会務管理-研修事業特別会計)	359	354	5	5	6	-	-					
12	山製県市町刊和合事携組合(一般美堂物教料処分場事業特別会計)	1,499	1,219	280	98	-	1,862	170					
13	山製展市町刊和合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)	9	7	2	2	0	-	-					
14	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	70	70	0	0	-	-	-					
15	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	493	467	26	26	-	-	-					
16	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	99,391	96,884	2,507	2,507	282	-	-					
17	御助使川入口エナハッド入会公司指用有財産保護組合(一般会計)	- 1	0	1	1	-	-	-					
10													
19													
20													
81	一部事務組合等	\setminus	_		2,904		4,479	1,142					

	白根ケーブルネットワーク	48	396	80						
	桃源文化振興協会	▲ 1	69	10	32	-	=	-	-	
	南アルプス市体育協会	0	52	30	91	-	-	-	_	
t	南アルプスプロデュース			30						
1		_								
	南アルプス市農業振興公社	3	14	3	7	-	-	-	-	
							i l			
1										
1										
,										
t										
3							i l			
1										
s							l l			
,										
•							l l			i
,										
t										
,										
	1									
		 	 					 	\vdash	
1		I	I					I		
,										
+	 	 	 					 		
,										
ı٦										
t										
								-	\vdash	
		1	1					1		
,										
-										
5										
,										
,										
t										
3										
,										
_										
7							l l			
4										
1										
1							l l			
_										
•										
	<u> </u>									
	İ									
	<u> </u>									
								ļ		
		I	I					I		
,										
,									_	
_										
L										
		I	I					I		
,										
۰		 	 							
1								-		
L										
ıГ										
+		-	-					 	\vdash	
_	1									
•										
,										
t	1								\vdash	
+								 		
L										
3										
+	 		-							
5										
									-	
		-	-							
L										
,									-	
			-							
1									-	
ļ	方公社・第三セクター等									

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

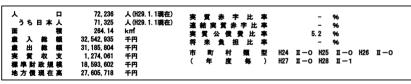
_,	費負担の状況	f公債費比率 (∃	F円・%)				将茅
	区分	CARRIOT (平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
규원	借還金		3 627 440	3 298 339	3.186.120	21.2	将多
	基金積立不足算定額		- 0,027,110	- 0,200,000	0,100,120		192
進	満期一括償還地方債に係る年度割相当8	ā	_	_	_	_	
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		967.578	960.333	969.421	6.4	
利	組合等が起こした地方債の元利償還金に		59 060	46 659	47.340	0.3	
償還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に2		660	1 328	1 055	0.0	
金	一時借入金の利子	,,	107	85	205	0.0	
-	合計	(A)	4,654,845	4,306,744	4,204,141		ł
	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	1
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	1
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行	う事業に係るもの	-	-	-	-	Я
務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将3
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-	
	利子補給に係るもの		660	1,328	1,055	0.0	
特定	財源の額	(B)	10,729	5,068	2,651		1
標準	財政規模	(C)	19,108,012	18,959,838	18,593,602		1
算入	公債費等の額	(D)	3,672,007	3,492,208	3,551,508		1
		(C)-(D)	15,436,005	15,467,630	15,042,094		1
	公債費比率	(単年度)	6.3	5.2	4.3		1
((A	-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	6.7	5.9	5.2		1

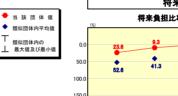
	将来負担の	状況													
							1	9来負担比率	- (千	円・%)				
分母比		区	分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比			内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
21.2	将来負担額	一般会計等に	系る地方債の現在	高	26,329,911	25,719,039	27,605,718	183.5	Р	FI事業	に係るもの	-	-	-	-
-		債務負担行為	に基づく支出予定	額	-	-	-	-	ι	わゆ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
-		公営企業債等繰入見込額 組合等負担等見込額		13,403,090	13,272,512	12,857,582	85.5	,_ 0	営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
6.4				924,262	1,118,020	1,140,861	7.6	債業	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
0.3		退職手当負担	見込額		5,030,328	5,226,286	5,121,270	34.0		地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
0.0		設立法人等の	負債額等負担見込	額	-	-	-	-		頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
0.0		うち、健全化法施行	規則附削第三条に係る負担	担見込額	-	-	-	-	行れ	会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
		連結実質赤字	額		-	-	-	-	為損失補償		償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額				-	-	-	3	き受り	ナた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
-		合計 (E)			45,687,591	45,335,857	46,725,431		-8	の他	上記に準ずるもの	-	-	-	-
-	充当可能	充当可能基金			10,943,617	11,618,892	12,828,096	85.3			下水道事業特別会計	12,270,489	12,089,267	11,806,512	78.5
-	財源等	充当可能特定的	歲入		14,692	15,062	12,657	0.1	企業	* W	水道事業会計	497,973	475,692	526,102	3.5
-		基準財政需要	額算入見込額		34,564,192	34,538,434	35,590,644	236.6	繰入見込		芦安簡易水道事業特別会計	443,058	444,051	472,633	3.1
-		合計		(F)	45,522,501	46,172,388	48,431,397		報	i	芦安農業集落排水事業特別会計	55,263	56,635	52,335	0.3
-	将来負担比	率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100)	1.0	-	-				その他の会計	136,307	206,867	-	-
-											地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
-								公社	t.	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
0.0	健全化判断比率 平成28年度 早期健全		化基準 財	政再生基準			Ξセ	う等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質赤字比率 -			12.56	20.00					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率 実質公債費比率		-		17.56	30.00				•					
			5.2		25.0	35.0									
	将来負担比率 -				350.0										

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成28年度

山梨県南アルプス市





● 当該同体値

おか日は中の

※市町材類利とけ、人口お上が産業機等等に上い今国の市町材を35のグループに公和したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う

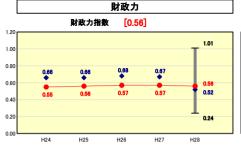
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民其太会帳↓□[つ])では、住民其太会帳関係存銀の額本其準日亦面((伴))、正成95年度以降、額本年度の1日1日租在の住民其太会帳()多載されて()ろ↓□左記載

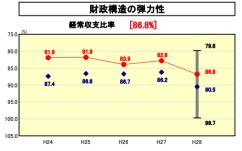
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似团体内值价 山獭鹰亚树 全周亚的 0.50 0.55

一本算定による基準財政需要額は、その他の土木費、小・中学校費、生活保護費等 が減少したものの、消防費、社会福祉費、地域振興費(人口)、公債費の増加により前年 度比で509 428千円(3.6%) 増加した。

一方 其進財政収入額は 市民税をはじめとした市税が全船的に増加し、併せて 地 方消費税交付全4.大幅に増加したため、前年度比では20g 412千円(2 7%)増加した 需要・収入ともに対前年度で増であるが、需要の増が収入の増を上回ったため、財政 カ指数は、単年度で0.005ポイントの減となり、3ヵ年平均(H26~H28)も前年度(H25~ H27)を0.1ポイント下回り0.56となった。



11/69

経常経費充当一般財源は、人件費、物件費、公債費において減少した一方、維持補 修費、扶助費、補助費、繰出金において増加し、前年度比で149,163千円(0.9%)増加し

/-。 また、経常一般財源は、地方税等が増加したものの、地方消費税交付金、地方交付税 の滅額が大きく、前年度比で477.651千円(2.6%)の滅となった。

施時財政対策債券行額においては 249 901千円(20 9%)の減額となり 経営一般財 源に臨時財政対策債を加えた財源は前年度比で727,552千円(3.7%)の減となり、経常 収支比率は4 0ポイント増加した。



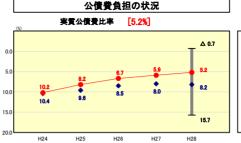
着似闭体内槽位

全国平均

山梨県平均

将来負担比率は、前年度比で5.9ポイント減少し、前年度と同様マイナス数値となり、類 似団体との比較では大幅に下回った数値となった。

一般会計の市債現在高は、合併特例債の発行期限である平成30年度を目徐とした公 共施設車配置計画に基づく施設改修に充てる新発信の発行が増加したため前年度比で 増加となったが、将来負担を軽減する財源である充当可能基金の増加や新発債の大部 公がなけ 対質 3 変の言い 全体特別 使であるためである



享電公信費比率の分析機

金が約1.1億円減少したことが主な要因である。

箱似闭体内槽价

実質公債費比率は前年度比で0.7ポイント減少し、近年減少傾向にある。 これまでの繰上償還の効果と既発信の償還が進んでいることにより、市信の元利償還

川樹園亚州

山梨県平均

全国平均

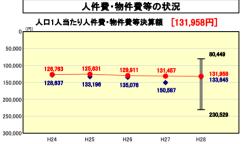
並が向いた。 類似団体と比較し3.0ポイント低い状況であることから、引き続き低利な借入れによる公 債費利子の軽減を図り、比率の改善に努める。



人口千人当たり職員数の分析権

人口千人当たりの職員数は、県平均とほぼ同水準にある。

本市では、平成15年の合併以降、定員適正化計画に基づき、簡素で効率的な行政運 営の推進の観点から、組織・機構の見直し、事務事業の見直しを行うとともに、退職者に 対する新規採用者の抑制、早期退職勧奨制度の活用等により職員数の計画的な削減 を図っている。

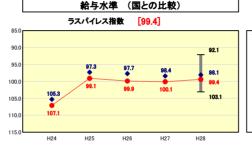


類似团体内順位 全国平均 山梨県平均 122 125 192 905

平成27年度の決算値と比較すると501円の増加となった。

これは、人件費については、職員数の削減等により前年度比で減少したが、施設等に 係る維持補修費と交通政策事業や固定資産税賦課業務に係る委託料の増加により物 件費が前年度比で増加し、人口が前年比で293人の減となったためである。 類似団体と比較すると1.687円下回っている数値であるが、今後も定員適正化計画に

基づく職員定数の削減や、内部経費の抑制に努める。



類似団体内順位 全国市亚州 全国町村平均

ラスパイレス指数は、全国市平均を上回り、類似団体内でも高い数値となっている。 これは、国家公務員と比較して高卒の昇給者の割合が高いことが主な要因である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成28年度

山梨県南アルプス市

142

山型県平均

山梨県平均

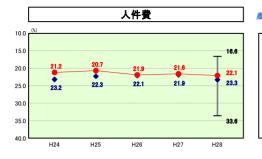
12.7

14.3

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年級の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似团体内幅份 全国平均 山型標平均 24/69 23.7

分子となる経常経費充当一般財源は、職員数の削減により、前年度と比較 し101,699千円減少したものの、分母となる経常一般財源も地方消費税交付 金、地方交付税が減少し、併せて臨時財政対策債も大幅に減少した結果、人 件費に係る経常収支比率は、0.5ポイントの増加となった。



類似団体内順位 全国平均 山梨県平均 22/69 12.4

分子となる経常経費充当一般財源は、子ども医療費助成事業、施設型給 付事業等の影響により157,493千円増加し、分母となる経常一般財源は、地 方消費税交付金、地方交付税が減少し、併せて臨時財政対策債も大幅に減 少した結果、扶助費に係る経常収支比率は、1.2ポイントの増加となった。

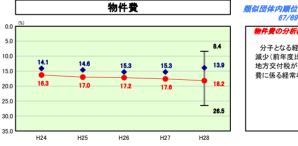


31/89 公債費の分析権

分子となる経常経費充当一般財源は、定時の市債償還金がこれまでの繰 上償還の効果により減少(前年度比3.3%)したが、分母となる経常一般財源 も、地方消費税交付金、地方交付税が減少し、併せて臨時財政対策債も大 幅に減少した結果、公債費に係る経常収支比率は、前年度と同値となった。

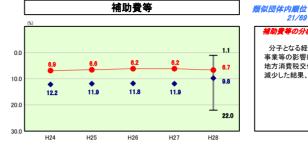
177

全国平均



分子となる経常経費充当一般財源は、リサイクル推進事業等の影響により 減少(前年度比0.7%)したが、分母となる経常一般財源も地方消費税交付金。 地方交付税が減少し、併せて臨時財政対策債も大幅に減少した結果、物件 費に係る経営収支比率は 0.6ポイントの増加となった。

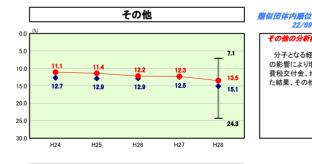
全国平均



21/69

分子となる経常経費充当一般財源は、中巨摩地区広域事務組合運営参画 事業等の影響により増加(前年度比4.9%)し、分母となる経常一般財源は、 地方消費税交付金、地方交付税が減少し、併せて臨時財政対策債も大幅に 減少した結果、補助費等に係る経常収支比率は、0.5ポイントの増加となった。

全周亚约



22/69

公債費以外の分析機

分子となる経常経費充当一般財源は、下水道事業特別会計等への繰出金 の影響により増加(前年度比4.8%)し、分母となる経常一般財源も、地方消 費税交付金、地方交付税が減少L、併せて臨時財政対策債も大幅に減少L。 た結果、その他に係る経常収支比率は、1.2ポイントの増加となった。

全国平均



類似団体内順位 全国平均

公債費以外の経常収支比率については、全ての経費において増加となった が、特に扶助費、その他(繰出金)の増加による影響が強く、平成27年度と比 較し4.0ポイント上昇したが、県平均、類似団体との比較では、引続き低い水

5/15

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

21.1

山型県平均

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

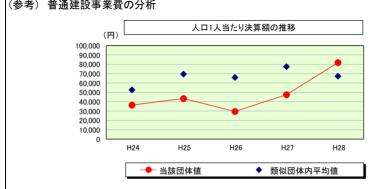


(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

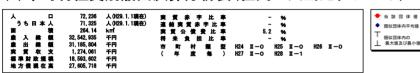
公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 80,000 類似団体内の 最大値及び最小値 60.000 51.006 40.000 19,475 18.093 16.746 18,468 20 000 16,453 14.157 13.335 8.998 -525 H24 H25 H26 H27 H28

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)								
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)				
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3, 186, 120	44, 107	53, 781	▲ 18.0				
積立不足額を考慮して算定した額	-	_	-	-				
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-				
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	969, 421	13, 420	14, 373	▲ 6.6				
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47, 340	655	1, 414	▲ 53.7				
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1, 055	15	886	▲ 98.3				
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	205	3	2	50. 0				
▲特定財源の額	▲ 2,651	▲ 37	▲ 4, 261	▲ 99.1				
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3, 551, 508	▲ 49, 165	▲ 47, 768	2. 9				
合計	649, 982	8, 998	18, 468	▲ 51.3				
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に	基づく実質公債費」	七率を算出していた	ない団体については	は、グラフを表記した				

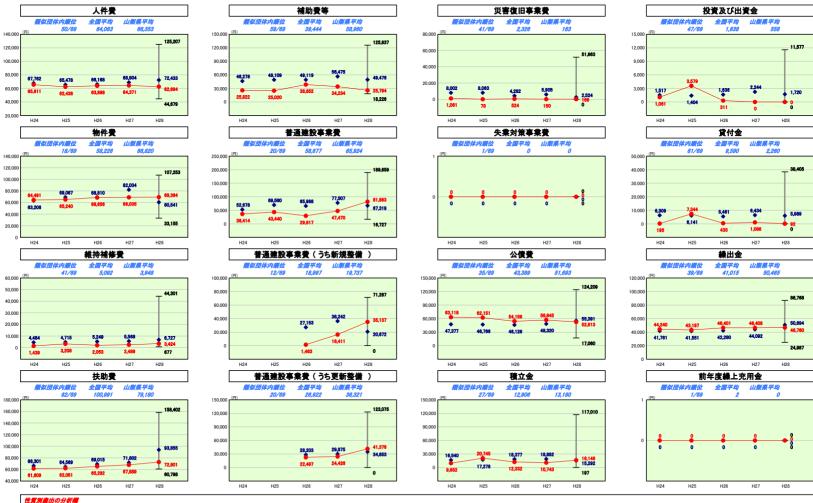
(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費							
		当該団体決算額		人	ロ1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H24		2, 667, 729	36, 414	33. 9	52, 678	1. 9	
	うち単独分	1, 357, 950	18, 536	49. 3	30, 185	12. 2	37. 1
H25		3, 176, 792	43, 440	19. 3	69, 560	32. 0	▲ 12. 7
	うち単独分	1, 622, 512	22, 187	19. 7	35, 305		2. 7
H26		2, 159, 066	29, 617	▲ 31.8	65, 988	▲ 5. 1	▲ 26. 7
	うち単独分	982, 505	13, 477	▲ 39.3	36, 473		▲ 42.6
H27		3, 442, 933	47, 470	60. 3	77, 507		42. 8
	うち単独分	1, 802, 258	24, 849	84. 4	42, 788	17. 3	67. 1
H28		5, 913, 422	81, 863	72. 5	67, 319	▲ 13. 1	85. 6
	うち単独分	4, 549, 098	62, 975	153. 4	38, 101	▲ 11.0	164. 4
過去5年間平均		3, 471, 988	47, 761	30. 8	66, 610	6. 6	24. 2
	うち単独分	2, 062, 865	28, 405	53. 5	36, 570	7. 8	45. 7



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本分析人口については、住民基本分析関係年勤の調査基準日変更に住い、平成95年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本分析に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



- 性質別歳出決算における住民一人当たりのコストについて、増加となった主なものは抹助者、普通建設事業者である。
- は異角が最近の赤にあれるほと、ベニにプレインに、アイン、もかになって、このでは、アイン、自然性に対する。 、大助費においては、近年、増加傾向にある介護総付・訓練総付の増加加え、平成27年度から導入された民間を育所等への支援にかかる施設型総付事業の増が主な要因である。 普通建設事業費においては、老朽化した御勅使中学校の改築事業に伴い更新整備分の経費が増加し、学校給食施設を自校式からセンター方式へ移行する学校給食センター建設事業に伴い新規整備分の経費が増加となった。
- 一方、減少となった主なものは、人件者であり、職員数の削減がその要因である。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の護春基準日変更に伴い、平成25年度以降、總春年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析欄

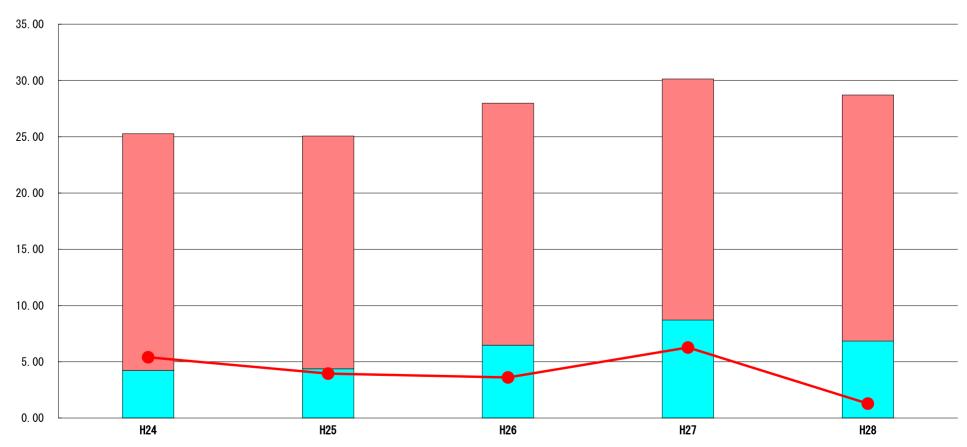
- 目的別歳出決算における住民一人当たりのコストについて、増額となった主なものは、総務費と教育費である。
- 日の別域の保持に対しては、減債基金及び地域振興基金への積立金、行合を提高率及び庁安CATV整備事業に係る普通建設事業費の増加が主な要因である。 また、教育費においては、減債基金及び地域振興基金への積立金、行合を提高率及び庁安CATV整備事業に係る普通建設事業費の増加に伴い大幅な増加となった。
- 一方、減額となった主なものは、農林水産業費と消防費である。
- ーバ、成品になった。これでいいは、原外が圧水乳と月辺丸とのめ。 農林水産業費においては、雪害に伴う破災者向け経営体育成支援事業が平成27年度に終了したことに伴い、補助費等が大幅に減額したことが主な要因である。
- また、消防費においては、八田消防署建設事業が平成27年度で完了したことに伴う普通建設事業費の減額が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成28年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	21. 05	20. 69	21. 52	21. 43	21. 87
実質収支額	4. 22	4. 38	6. 48	8. 71	6. 85
─── 実質単年度収支	5. 40	3. 95	3. 61	6. 27	1. 28

分析欄

財政調整基金は、2,416千円を積立し、取崩しを行わなかった結果、基金現在高が 増加し、標準財政規模比は0.44ポイント増加した。

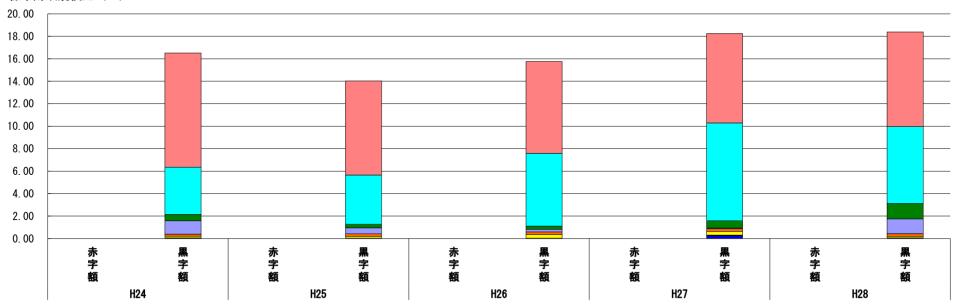
実質収支額は、歳入総額が前年度比で5.3%増加し、歳出総額も前年度比で7.3%増加したが、繰越事業費の減少(前年度比で41.8%)に伴い、繰越財源が57.4%の減少となった結果、標準財政規模比は1.86ポイント減少した。

実質単年度収支は、積立金は増加し、基金の取崩しは皆減したものの、単年度収支が前年度を大幅に下回ったため、標準財政規模比は4.99ポイント減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模比(%)

平成28年度

山梨県南アルプス市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	10. 15	8. 39	8. 17	7. 94	8. 43
一般会計	4. 22	4. 38	6. 48	8. 71	6. 85
介護保険特別会計	0. 57	0. 32	0. 29	0. 65	1. 37
国民健康保険特別会計	1. 18	0. 53	0. 23	0.06	1. 31
自動車運送事業会計	0. 19	0. 23	0. 22	0. 24	0. 24
下水道事業特別会計	0. 13	0. 16	0. 34	0. 33	0. 13
山梨県北岳山荘管理事業特別会計	0. 01	0. 01	0. 01	0. 03	0. 04
芦安農業集落排水事業特別会計	0. 01	0.00	0. 00	0. 01	0. 01
その他会計(赤字)	-	-	-	_	_
その他会計(黒字)	0. 05	0. 02	0. 02	0. 27	0. 01

分析欄

一般会計における実質収支は、前年度を大幅に下回り、標準財政規模比は1.86ポイント減少したが、水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において前年度を大幅に上回る標準財政規模比となり、連結の標準財政規模比は0.15ポイント増加し、18.39ポイントとなった。

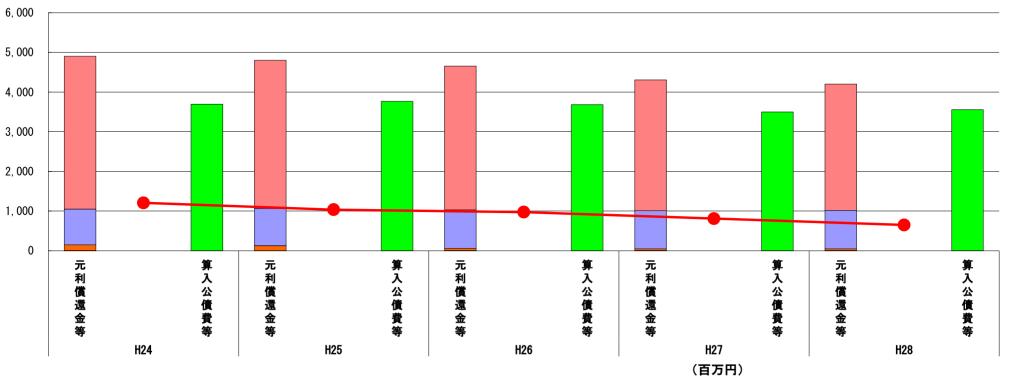
[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

山梨県南アルプス市





分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
		元利償還金	3, 852	3, 736	3, 627	3, 298	3, 186
		減債基金積立不足算定額	-	_	-	-	-
元利償還金等(A) -		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	_
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	902	940	968	960	969
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	143	126	59	47	47
		債務負担行為に基づく支出額	3	0	1	1	1
		一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)		算入公債費等	3, 694	3, 767	3, 682	3, 497	3, 555
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	1, 206	1, 035	973	809	648

分析欄

分子のうち公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計における起債償還額等の増加により前年度比で0.9%増加したが、繰上償還の効果と既発債の償還が進んでいることにより、市債の元利償還が約1.1億円減少し、更に実質公債費から控除する算入公債費等は、合併特例債の償還額の増加が影響し、前年度比で1.7%増加した。

この結果、分子は前年度比で3.4%減少し、比率も近年減少傾向で推移している。

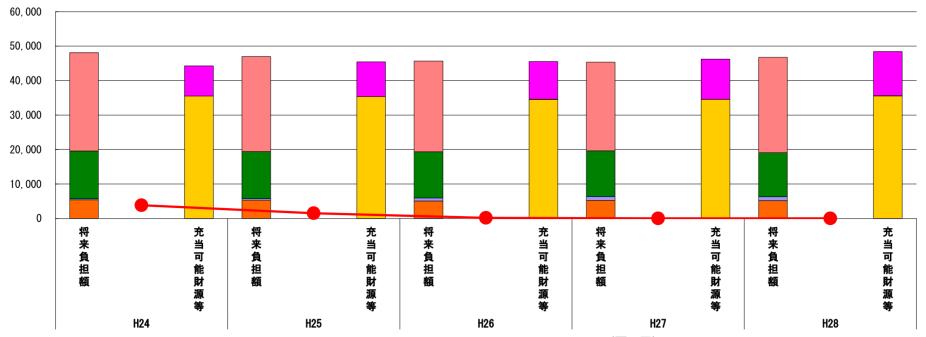
[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

山梨県南アルプス市





1	ᆂ	ᅮ	С	П	•
١,	Ħ	IJ	Г	J	

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
		一般会計等に係る地方債の現在高	28, 503	27, 593	26, 330	25, 719	27, 606
		債務負担行為に基づく支出予定額	1	-	-	-	-
		公営企業債等繰入見込額	13, 845	13, 631	13, 403	13, 273	12, 858
		組合等負担等見込額	352	437	924	1, 118	1, 141
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	5, 381	5, 300	5, 030	5, 226	5, 121
		設立法人等の負債額等負担見込額	1	-	ı		-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	-	-	-	-
		連結実質赤字額	1	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	-	-	_	-
		充当可能基金	8, 720	10, 111	10, 944	11, 619	12, 828
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	29	19	15	15	13
		基準財政需要額算入見込額	35, 513	35, 325	34, 564	34, 538	35, 591
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	3, 819	1, 506	165	▲ 837	▲ 1,706

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高は、合併特例債の発行期限である平成30年度を目途とした公共施設再配置計画に基づく施設改修に充てる新発債の発行が増加したため前年度比で7.3パーセントの増加となり、組合等負担見込額も市町村総合事務組合における一般廃棄物最終処分場の建設工事に伴う事業費負担金の増加に伴い2%の増加となった。

しかし、将来の財政運営を見据え、減債基金に5.4億円、公共施設整備等事業基金に5億円の積立てを行ったことにより、充当可能基金が前年度比で10.4%増加し、また、新発債の大部分が交付税算入率の高い合併特例債であるため、基準財政需要額算入見込額も3%増加したため、分子は前年度比で約8.7億円(103.9%)減少し、比率はマイナス数値となった。

[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成28年度

山梨県南アルプス市

72.236 人(H29.1.1現在) 71. 325 人(H29. 1. 1現在) うち日本人 道結束暫未字比惠 264.14 kmi 宴曾公信曹比率 5.2 96 32 542 935 手円 鱼 担 比 31, 185, 804 千円 型 H24 II −O H25 II −O 曹収支 1, 274, 061 千円 H27 II — O H28 T-1 18, 593, 602 千円 地方債現在高 27, 605, 718 千円

● 当該 団 休 値 ◆ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似团体内順位

全国平均 57.8

山型県平均

右形固定資産運価償却塞の分析欄

公共施設再配置計画に基づく施設の統座合や更新を行った結果、 類 似団体と比べて低い数値となった。 平成30年度までを当該計画の集中取り組み期間と位置づけ、更新等

を行うため、数値はさらに低下する見込である。

信務償還可能年数

債務償還可能年数

 $\Gamma = 1$

笪出式精査中のため、出力対象外

信募借還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



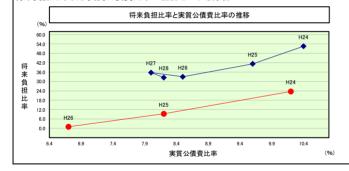
ググ い面 平成27年度における将来負担比率はマイナス数値となった。これは一般会計の市債現在高が、合併後実施してきた繰上償還の効果により減少し、また、将来の財政運営に備え、基金に積立てを行い、 | 交付税算入の高い起債を活用し事業を実施したためである。

有形固定資産減価償却率も類似団体と比較し低い数値となっているため、将来負担を抑制しつつ、適切な施設の更新等が行えていると分析する。

参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				ı	
	有形固定資産減価償却率				45.7	
類似団体内平均値	将来負担比率				35.7	
	有形固定資産減価償却率				57.0	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄 |実質公債費比率は年々減少傾向にあり、平成28年度においては類似団体と比較し大幅に低い5.2%となった。将来負担比率もマイナス数値であるため、実質公債費比率は今後さらに低下していく見込

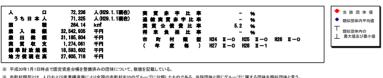
(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	23.6	9.3	1.0	-	-
	実質公債費比率	10.2	8.2	6.7	5.9	5.2
類似団体内平均値	将来負担比率	52.6	41.3	33.0	35.7	32.5
	実質公債費比率	10.4	9.6	8.5	8.0	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

山梨県南アルプス市



- ※ 市町村領型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のゲループに分配したものである。当該団体と同じゲループに属する団体を簡似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳間係生物の額含基準日金更に伴い、平成25年度以降、額含年度の1月1日現在の住民基本台帳に各載されている人口を記載
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各場道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



平成27年度の教信では、大部分の項目において、類似団体の教値より低い有計団定貨産減価償却率となっている。 特に近年、更新寺を実施している学校設設においては、類似団体と比較し、本幅に成い教信となっている。 千万、保育所能扱いさいては、類似団体と比較し、戦争はなっているが、平成中の事までは必要等を実施して必要があるため、数値も低下していく見込である。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

山梨県南アルプス市



- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村番型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

